

岐阜県郡上市、大垣共立銀行、バイウィルが 『脱炭素社会郡上』の実現に向けた連携協定を締結

J-クレジットの創出・流通に取り組むことで、
環境価値と経済価値の循環を起こし、郡上市の地域脱炭素と地域経済の活性化に貢献

日本全国 47 都道府県のカーボンニュートラル実現を目指す株式会社バイウィル(本社:東京都中央区、代表取締役社長:下村 雄一郎、以下「バイウィル」)は、岐阜県郡上市(市長:山川 弘保、以下「郡上市」)、株式会社大垣共立銀行(本店:岐阜県大垣市、取締役頭取:林 敬治、以下「大垣共立銀行」と、「J-クレジットの活用による『脱炭素社会郡上』の実現に向けた連携協定」を締結しました。

3 者は本協定をもとに、J-クレジット(*1)をはじめとする環境価値の創出・流通や、新たなビジネスモデルの創出に取り組めます。



(写真左から)バイウィル 代表取締役社長 下村雄一郎、郡上市長 山川弘保氏、大垣共立銀行 常務執行役員 後藤勝利氏

*1:J-クレジットとは、省エネ設備の導入や再生エネルギーの活用等、事業者による脱炭素活動により得られた CO2 等の温室効果ガスの排

出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証したもの。発行されたクレジットは他の企業等に売却することで、購入者はカーボン・オフセットに活用することができる。

【締結日】

2025 年 2 月 12 日（水）

締結日当日には、郡上市役所にて締結式を執り行いました。

【協定内容】

3 者は、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的として、以下の事項について協力します。

- (1) 環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供
- (2) 環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- (3) その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項

【締結の背景】

郡上市は、2021 年 2 月 26 日にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050 年までに CO2 排出量実質ゼロを目指す『脱炭素社会郡上』を掲げています。実現に向けて、市として脱炭素の取組に対する啓発活動や、家庭用太陽光発電設備や蓄電池の整備に対する補助制度、市役所本庁舎の ZEB 化(*2)工事に着手(R7年度完成予定)など、積極的に取組みを進めてきました。

さらに、2024 年 1 月には、電気の地産地消を目指し、市と地元民間事業者の出資による地域新電力会社「株式会社郡上エネルギーソリューション」を設立しています。

一方、大垣共立銀行と株式会社バイウィルは、2023 年 9 月 27 日に顧客紹介契約を締結し、地域の脱炭素推進を目的とした連携を深めてきました。

このたび、大垣共立銀行からバイウィルを郡上市に紹介いただいたことを契機に、『脱炭素社会郡上』の実現に向けた活動をさらに加速・維持するため、J-クレジットの創出と活用を共同で取り組むこととなりました。本連携協定は、この目的に基づき締結されたものです。

*2:ZEB とは、Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

*参考)

・郡上市:「郡上市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」

(<https://www.city.gujo.gifu.jp/admin/docs/gujoshichikyuondankataisakujikkoukekaku.pdf>)

・郡上市「(R6年度)郡上市太陽光発電設備等設置費補助金のご案内」

(<https://www.city.gujo.gifu.jp/admin/info/post-1547.html>)

・郡上市「郡上市告示第138号:郡上市役所本庁舎等 ZEB 化改修空調設備工事」

(<https://www.city.gujo.gifu.jp/business/docs/d198aca0b206245b0261b8f7b7fb4201735387e3.pdf>)

・株式会社郡上エネルギーソリューション

(<https://gujo-energysolution.com/company/>)

【今後の展望】

郡上市の脱炭素化を目指し、3 者が連携して、J-クレジットの創出および流通を進めてまいります。J-クレジットの創出方法(方法論)については、LED 設備の導入から検討しており、その後、その他の方法論についても広げていく想定です。

バイウィルは、郡上市における J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までをシームレスに支援します。また、販売に関しては、大垣共立銀行とも協力し、「地産地消」によって郡上市をはじめとする地域の脱炭素化を促進します。

【3 者概要】

<郡上市 概要>

- 代表者: 市長 山川 弘保
- 所在地: 岐阜県郡上市八幡町島谷 228 番地
- 公式 HP: <https://www.city.gujo.gifu.jp/>

<大垣共立銀行 概要>

- 名称: 株式会社大垣共立銀行
- 代表者: 取締役頭取 林 敬治
- 所在地: 岐阜県大垣市郭町 3 丁目 98
- 事業内容: 銀行業
- 公式 HP: <https://www.okb.co.jp/>

<バイウィル 概要>

- 名称: 株式会社バイウィル
- 代表者: 代表取締役社長 下村 雄一郎
- 所在地: 東京都中央区日本橋 2-3-21 群馬ビル 6 階
- 事業内容:
 - ・環境価値創出支援事業(クレジット創出)
 - ・環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
 - ・脱炭素コンサルティング事業
 - ・ブランドコンサルティング事業
- 公式 HP: <https://www.bywill.co.jp/>

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社バイウィル 広報担当

e-mail:info@bywill.co.jp

TEL:03-6262-3584(代表)